

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 30 年 8 月

元気づくり総本部とっとり元気戦略課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	1 1 頁
10	繰越関係調べ	1 1 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	1 1 頁
12	収入事務処理状況調べ	1 1 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	1 2 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 2 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	1 2 頁
16	債務負担行為の状況調べ	1 2 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 2 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 4 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	1 4 頁
19	財産に関する調べ	1 4 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	1 4 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	14頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	14頁
24	備品の処分状況調べ	14頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	14頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
とっとり元気戦略課	総合調整担当、総務担当、元気づくり担当、共生社会プロジェクト推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政推進上の重要政策の統轄及び総合調整に関すること。 ・ 県の重点施策の推進の総括に関すること。 ・ 将来ビジョンに関すること。 ・ 地方創生に係る共生社会プロジェクトの総合調整に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	
定 員	15	16					15	16	
現 員	() 15	() 16	()	()	()	()	() 15	() 16	
過不足(△)									
臨 時 職 員									
非 常 勤 職 員	2	2					2	2	

5 役付職員の調べ

(平成30年 8月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
統轄監	岡 村 整 諮	1	0	
元気づくり総本部長	加 藤 礼 二	0	3	
<とっとり元気戦略課> 課 長	林 憲 彰	0	3	
室 長	澤 米 涉	0	3	
課長補佐	入 江 左和代	1	3	
課長補佐	永 谷 麻理子	2	0	(2年3月)
課長補佐	角 井 学	2	3	(3年3月)
課長補佐	長 田 洋 一	0	3	
課長補佐	川 本 陽 子	1	3	
課長補佐	岩 田 朗	3	0	

※在職年数は、前企画課を含む。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県政推進費	7,414	0	6	7,408
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

1 元気づくり推進本部等

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

地方創生の旗手として、現場主義に基づく県政改革と「顔の見えるネットワーク」の絆を力に、鳥取の元気づくりを推進するエンジンとして「元気づくり推進本部」を設置・運営し、部局横断で強力に施策展開するとともに、鳥取創生チーム拡大会議の開催等により、県民の意見を聞きながら全県を挙げた地方創生を強力に推進する。

イ 事業の実施状況

(ア) 元気づくり推進本部会議（2回開催…4/6、5/11）

県庁内に部局横断的に施策を展開する組織体制として元気づくり推進本部を設け、鳥取元気プロジェクトチャレンジ70の推進、地方創生総合戦略の着実な実行・進行管理のほか、政府関係機関地方移転など地方創生の実現に必要な事項に取り組んだ。

なお、部局横断で重点的に取り組むべき事項については、2つの上位会議と11のチームを設け、市町村団体、当事者など現場の意見を十分に伺いながら、取組の加速化を図った。

<部局横断チーム（H29.4.6設置）>

チーム名	主な検討テーマ
県庁働き方改革プロジェクトチーム (チーム会議3回開催…4/27、9/8、3/28)	時間外勤務縮減の新たなルール・仕組みづくり
鳥取県規制改革推進チーム (チーム会議4回開催…5/15、8/9、11/10、3/22)	地域活性化に繋がる規制改革の推進
①国際交流拠点とっとり推進チーム (チーム会議1回開催…5/29)	平昌・ロシア交流、星取県、民泊推進
②食のみやこ戦略チーム (チーム会議1回開催…6/2)	トップブランド化、中部地震からの産地復興
③国際経済変動対策チーム (チーム会議3回開催…5/11、7/7、9/5)	TPP、FTAなど国際経済変動対応、海外展開
④正規雇用1万人創出チーム (チーム会議2回開催…5/8、11/15)	県立ハローワーク、人材不足業種の雇用促進
⑤子育て王国とっとり実現チーム (チーム会議2回開催…5/8、11/13)	ネウボラ推進、男性の育児参加の促進
⑥輝く女性活躍推進チーム (チーム会議2回開催…4/25、9/11)	働き方改革（民間）
⑦障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム (チーム会議1回開催…5/22)	情報アクセス・あいサポート推進
⑧低所得者の暮らし安心対策チーム (チーム会議2回開催…4/26、11/2)	子ども食堂など子どもの居場所づくりの拡大
⑨IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チーム (チーム会議2回開催…4/24、11/29)	若者のUターン促進、空き家など遊休資産の活用
⑩災害に強い共助の地域づくり推進チーム (チーム会議1回開催…5/8)	防災文化づくり
⑪健康いきいき地域づくり推進チーム (チーム会議1回開催…4/28)	地域における健康づくり

※チーム会議とは別に市町村、団体、当事者との意見交換会などを実施し、施策立案につなげた。

(イ) 地方創生総合戦略の着実な推進

・鳥取創生チーム拡大会議の開催 (H29. 5. 15)

平成27年10月に策定した「鳥取県元気づくり総合戦略」については、重要業績評価指標 (KPI) の達成状況等を検証しながら、PDCAサイクルにより推進していくこととしており、経済団体や市町村など産官学金労言の代表者で構成する「鳥取創生チーム拡大会議」を開催。地方創生総合戦略2年目の取組状況や総合戦略の改訂案などについて意見交換を行った。

・地方創生総合戦略の改訂 (H29. 7. 19)

鳥取創生チーム拡大会議や県議会での議論を踏まえ、IJUターンの受入者数(6,000人(H27-31年度)→8,000人(同))等、重要業績評価指標 (KPI) の上方修正等を行うとともに、平成28年10月に発生した鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、新たに『鳥取ならではの「防災文化づくり」』を位置づけ、災害時支え愛活動の推進のほか、地域防災リーダーや避難所運営リーダーの養成、支え愛避難所への支援等を盛り込むよう、総合戦略の改訂を行った。

・圏域別鳥取創生チーム会議の開催 (東部2回、中部1回、西部2回)

圏域ごとに産官学金労言の情報共有・協議の場を設け、市町村の枠組みを超え、広域で連携して取り組む施策の検討などを行った。

(ウ) 政策戦略会議 (H29. 10. 19、H29. 12. 28に開催)

平成30年度当初予算の編成に向け、政策主導型予算編成システムとして、政策戦略会議を元気づくり推進本部の下に設置。平成30年度に取り組むべき政策課題の大きな方向性と個別の政策戦略事業について検討し、予算編成につなげた。

(2) 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

元気づくり推進本部の部局横断チームに、全部局を構成メンバーとする上位会議「県庁働き方改革プロジェクトチーム」「鳥取県規制改革推進チーム」及び3チームを新たに設置し、県政課題に迅速かつ機動的に対応した。

(3) 成果及び効果

ア 元気づくり推進本部 (部局横断チーム)

[具体例]

・国際交流拠点とっとり推進チーム

外国人宿泊者数はH29年で13万人を超え、3年連続の10万人超え。ソウル便・香港便が好調に推移し、クルーズ船寄港数も過去最高を更新。

(外国人宿泊者数: 5.9万人(H26年) → 10.3万人(H27年) → 10.0万人(H28年) → 13.9万人(H29年速報値)、クルーズ船寄港数: 23回(H27年) → 33回(H28年) → 61回(H29年))

・正規雇用1万人創出チーム

正規雇用創出数は着実に増加。(正規雇用創出数: 9,109人(H27~H29年度))

・IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チーム

IJUターンの受入者数は過去最高を記録(1,952人(H27年度) → 2,022人(H28年度) → 2,127人(H29年度); 6,101人(H27~H29年度))

イ 地方創生総合戦略「鳥取県元気づくり総合戦略 (平成27~31年度)」

総合戦略3年間の状況は、総合戦略に掲げた取組のうち「既に達成」が6項目、「順調」が208項目であり、これらを合わせた割合は9割(97.3%、214/220項目)となっている。

[参考] KPIの進捗状況

・農業産出額

目標: 700億円(H31年) → 実績: 764億円(H28年) ※KPIを800億円に上方修正。

・障がい者雇用率

目標: 2.00%以上(H31年度) → 実績: 2.16%(H29年度) ※KPIを2.2%に上方修正。

・健康経営マイレージ事業に参加する事業所数

目標: 1,000事業所(H31年度) → 実績: 1,500事業所(H29年度) ※KPIを1,800事業所に上方修正。

(4) 課題

地方創生総合戦略の取組状況は概ね順調であるが、若者の県内定住や出会い・結婚、子育てしやすい環境づくり、人手不足の解消など、今後、一層の取組強化が必要な事項も多数あり、市町村、関係団体等との連携を密にし、鳥取創生チーム拡大会議等を通じて県民意見を伺いながら、目標達成に向けた施策の見直し・充実、取組の加速化を図る必要がある。

2 日本財団との共同プロジェクト

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

平成27年11月18日に締結した「鳥取県×日本財団共同プロジェクト協定」に基づき、5年間にわたり約30億円規模で、地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会づくりのための共同プロジェクト（3分野9プロジェクト）に取り組み、県民一人ひとりが参加する「地方創生のモデル」づくりを推進する。

イ 事業の実施状況

平成28年4月に開設された日本財団鳥取事務所と連携し、県関係部局、各市町村、関係機関、民間活動団体、地域住民等と協力して、各プロジェクトで具体的な取組内容の検討、事業計画の策定に取り組み、これまで2年間で約13億円規模（日本財団助成額ベース）の事業を実施した（平成29年度実施分は約4億円）。

[取組項目]

○みんなが支え合う社会づくり

- ・中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～
- ・住民参加型の健康づくり ～健康寿命日本一～
- ・難病の子どもと家族の地域生活支援 ～福祉、医療、教育の連携～

○みんなが活躍できる社会づくり

- ・競技場のバリアフリー化 ～障がい者スポーツの拠点になる～
- ・タクシーのユニバーサルデザイン化 ～地域交通のモデルをつくる～
- ・働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～

○プロジェクトの推進

- ・鳥取人材育成プログラム ～将来の担い手・リーダーを育てる～
- ・鳥取助成プログラム ～優れた活動の次のステージを応援～
- ・情報発信 ～県の魅力の再発見・価値の創造～

[推進体制]

○鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議（5/31開催）

県内市町村長、経済団体、教育・医療など各業界団体の代表により編成する顧問団会議を開催し、県民総参加でのプロジェクトの推進を図った。

○日本財団との連携チーム会議（8/4開催）

個別プロジェクトごとに設置したワーキンググループで事業を推進するとともに、関係部局長で編成する連携チーム会議を開催し、全体の総括・進行管理を行った。

(2) 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

日本財団の支援を得た取組みが、地域課題を踏まえたうえで地域の資源や担い手の実状を踏まえた持続可能な取組となっているか確認しつつ案件形成に向けた支援を行った。

さらに、高校生など若者が地域と連携して地域課題に向き合うことで、地域に愛着を持ち将来のI J Uターンなどにつなげていく取組を重点的に実施した。

(3) 成果及び効果

共同プロジェクトの取組の持続性確保を案件形成の重要な視点の一つとして捉え、地域住民主体での生活支援モデル等案件形成に向けた検討を支援した。特に、NPOなどが地域で持続的に活動する上でのノウハウ習得を目指した講座、高校生や大学生、地域住民らが地域課題に向き合う機会創出等を通じ、若者や地域住民の活動機会の拡大、地域・住民主導の主体的取組の展開促進につなげた。

[主な成果]

- ・NPOなどが地域で持続的に活動する上でのノウハウ取得を目指した連続講座「研志塾（全8回）」を夏冬2期開催し、地域で活動する団体の活動活性化につながった。
- ・高校生、大学生、地域住民等が地域課題に向き合うワークショップ等を開催し、地域に目を向ける機会創出、地方からの情報発信スキル向上等を通じた担い手育成を促進。
- ・ユニバーサルデザイン(U D)タクシー200台（東部89台、中部30台、西部81台）の整備が

完了し、県内小型タクシーの2分の1がUD化。県民に広く浸透し、稼働率も大幅に向上した。

- ・福祉事業所の工賃向上モデル事業として、県内1事業所が新たに新規事業を開始。県東部のワークコーポととりに引き続き、県中部地域にもアSEMBリー事業に取り組む共同事業所が開設され、圏域ごとの工賃向上体制の進展につながった。
- ・NPO等の民間活動団体の取組を支援する鳥取助成プログラムで、新たに12件を事業採択し、順次事業開始。地域課題の解決、民間主体の地域づくり活動の拡大につながった。

(4) 課題

平成30年度は、5年間の共同プロジェクトの折り返しとして共同プロジェクト後の人材面、運営資金面等での持続性確保も念頭に置きつつ、昨年度より地元団体等と検討・調整を進めてきたモデル等につき、関係機関と連携・協力して案件の形成、早期の成果創出を図っていく。

各プロジェクトの事業評価指標（KPI）を設定し、その達成度を通じて成果を検証しながらPDCAサイクルを回し、事業目標、事業成果がより目に見える形で取組を進めていく。

3 県・市町村行政懇談会

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

県内各市町村長と県の幹部（知事、副知事、統轄監、教育長、関係部局長）が一堂に会し、地方行政や地域の課題等に係る様々なテーマについて自由な意見交換を行う。

イ 事業の実施状況

◆平成29年8月17日（木）

- 議題（ア）災害に強い地域づくりについて
（イ）弾道ミサイル落下時の対応等について
（ウ）地方創生の推進について＜人口減少対策等＞

◆平成30年1月18日（木）

- 議題（ア）若者の県内定着について
（イ）観光振興について
（ウ）国保運営の方針について

※平成23年度から懇談会の模様をインターネットによりライブ配信している。

(2) 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし

(3) 成果及び効果

県と市町村相互の意志の疎通が図られ、円滑な行政運営に寄与している。また、厳しい財政状況の中、市町村の意識改革や自立を促しながら、共通の認識のもと県・市町村の連携した取組をするための重要な場となった。

[主な成果]

- ・鳥取県被災者住宅再建支援制度見直し（一部損壊への支援等）の基本方針について、各市町村の合意を得ることができ、鳥取県被災者住宅再建支援条例の改正につながった。
- ・平成30年度国保事業費納付金等の算定について、各市町村の理解を得られた。

(4) 課題

地域の現状や抱える課題について共通の認識を深め、連携して解決に取り組むため、開催方法や時宜にかなった議題の選定等、進め方を工夫して一層有意義な会議としていくことが必要である。

4 総合教育会議

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年4月施行）に基づく総合教育会議を運営し、民意を反映させた本県の教育行政の推進を図る。

イ 事業の実施状況

知事、教育委員会及び外部有識者による協議・意見交換を通じて、本県の教育をとりまく施策の効果検証や着実な進行を図った。

- ・ 総合教育会議の開催（6/2、10/13、1/16）

〔主な議題〕

- ・ 平成28年度教育に関する大綱（第二編）の最終評価
- ・ 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果
- ・ 英語教育の推進
- ・ 県立高校の特色化・魅力化の取組
- ・ 教職員の多忙解消策
- ・ 県立美術館の検討状況
- ・ 教育に関する大綱の改訂（H30.3.23）

本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策についての目標等を定めた「鳥取県の教育に関する大綱」について、最近の教育を巡る状況の変化等に的確に対応するため、地域一体となった学力向上対策、住環境整備の検討など高校の魅力化、星空など自然に触れる機会の充実を図るふるさと教育の推進などを新たに重点取組施策に盛り込むとともに、教職員の多忙解消に関する指標など3項目の数値目標を新設した。

※本県の教育に関する大綱は、第一編で中期的な取組方針（平成27～30年度）を、第二編で毎年度の重点的な取組施策を定めている。

＜経緯＞

平成24年3月に「教育振興協約」を締結し、知事と教育委員会とが連携した取組を開始し、平成25年5月には知事、教育委員会、民間委員による「教育協働会議」を設け、先行的に教育振興に取り組んできた。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、平成27年6月に「総合教育会議」を設置し、これまでの「教育振興協約」を継承していく認識のもと、平成27年7月に「教育に関する大綱」を策定した。

(2) 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

(3) 成果及び効果

総合教育会議は、知事、教育委員会及び民間有識者委員が本県教育行政の課題や施策の方向性等を共有し、協議する場として有効に機能しており、民意を反映した教育行政の推進が図られた。

〔施策等に反映された主な意見〕

- ・（意見）家庭でも英語に親しむ機会を提供するため、親子で一緒に学べる学習教材を作るのも英語教育を進める一つの手法である。
⇒（対応）県教委が親子で楽しめる卓上型「日めくり英語カレンダー」を作成し、小学校3年生の全児童の家庭に配布。
- ・（意見）副担任を配置するなど学級運営をサポートする先生を新たに配置し、担任の先生の負担軽減を図る必要がある。
⇒（対応）学習プリント印刷や授業準備など教員の事務作業をサポートするスタッフを教員業務アシスタントとして、一部の県立学校、公立小中学校に配置。

(4) 課題

次期学習指導要領の改訂に対応した学力向上対策をはじめ、教員が子どもたち一人ひとりの指導に専念できる環境を整備する学校現場での働き方改革、今後の生徒減少期に対応した魅力と活力にあふれる学校づくりなど、本県が抱える教育課題に迅速かつ的確に対応するため、引き続き教育委員会と連携し、PDCAサイクルによる施策検証を行いながら、施策の充実・強化を図る必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額	計	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額							
	物品売払収入	135,000	0	0	0	135,000	147,936	147,936	0	0	
	雑入	16,000	0	0	0	16,000	13,781	13,781	0	0	
	合計	151,000	0	0	0	151,000	161,717	161,717	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額	計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額				本庁	出納機関			
歳	一般管理費	308,527,000	49,878,000	0	200,000	358,605,000	354,067,273	354,067,273	0	0	4,537,727	
出	企画総務費	311,476,000	31,733,000	0	0	343,209,000	337,198,315	337,198,315	0	0	6,010,685	
	計画調査費	12,151,000	0	0	0	12,151,000	10,018,313	9,988,283	30,030	0	2,132,687	
	合計	632,154,000	81,611,000	0	200,000	713,965,000	701,283,901	701,253,871	30,030	0	12,681,099	

8 事業別実状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正 予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
元気づくり総本部管理運営費	11,209,000	0	10,772,211	0	436,789	元気づくり総本部内及び県庁各所属との連絡調整を行い、効率的な業務運営を行うための経費
職員人件費	297,318,000	49,878,000	343,159,451	0	4,036,549	
所管替配当 (交際費)	200,000	0	135,611	0	64,389	交際費の執行残による
目計	308,727,000	49,878,000	354,067,273	0	4,537,727	
(企画総務費)						
職員人件費	311,476,000	31,733,000	337,198,315	0	6,010,685	
目計	311,476,000	31,733,000	337,198,315	0	6,010,685	
(計画調査費)						
(主) 県政推進費	9,546,000	0	7,413,313	0	2,132,687	アドバイザースタッフに係る費用弁償30,030円は、配当替先いじめ・不登校総合対策センターで執行
元気づくり推進本部、行政懇談会、総合教育会議等	「6 主な事業に関する調べ」に記載					
県政顧問会議	○制度内容 県政の重要事項（分野）に関する助言・提言や専門的見地からの意見を頂くため、県政顧問を設置する。					

	<ul style="list-style-type: none"> ・設置根拠 鳥取県県政顧問設置規則（昭和40年4月鳥取県規則第14号） ・県政顧問：12名（平成30年3月31日現在） <p>○主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団の団長として、会議に出席をいただき、プロジェクトの取組状況や今後の方向性について、知事、県内市町村長、経済団体や大学等の代表と意見交換を行った。 ・本県出身の在京企業経営者で組織する団体の代表として、県内まちづくり団体等の取組を視察したほか、首都圏等における県産品活用など経済交流の取組について、副知事や地元企業、経済団体の代表者等と意見交換を行った。 					
県政アドバイザースタッフ会議費	<p>○制度内容</p> <p>個別の政策課題の解決に向けた相談に対する助言、人的ネットワークを活用した団体又は、人物等の紹介、必要な調査及び検討を行うため県政アドバイザースタッフを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置根拠 鳥取県県政アドバイザースタッフ設置要綱（平成20年5月施行） ・アドバイザースタッフ：25名（平成30年3月31日現在） <p>○主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環日本海の国際会議に出席いただき、当該地域における経済活動や物流の活性化について意見交換いただいた。 ・イクボス・ファミボスに関するセミナーにおいて、県内経営者等を対象にイクボス・ファミボスの実践ノウハウについて講演、助言いただいた。 ・不登校や問題行動の解消に向けた予防的・開発的な教育プログラムについて、具体的な導入の方法やその効果などについて提言いただいた。 					
政策研究費	2,605,000	0	2,605,000	0	0	子育て応援課で執行 2,595,000円
目計	12,151,000	0	10,018,313	0	2,132,687	
合計	632,354,000	81,611,000	701,283,901	0	12,681,099	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		98	147,936	147,936	0	0		刊行物売払収入
	計(節)		98	147,936	147,936	0	0		
本庁執行分計(目)			98	147,936	147,936	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				147,936	147,936	0	0		
合計			98	147,936	147,936	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	平成28年度過年度給与の返納	1	1,004	1,004	0	0	鳥取県給与経理事務処理要領	
		非常勤職員雇用保険料	24	12,777	12,777	0	0		
	計(節)		25	13,781	13,781	0	0		
本庁執行分計(目)			25	13,781	13,781	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				13,781	13,781	0	0		
合計				13,781	13,781	0	0		

(7) 現金の取り扱い状況 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ 該当なし

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金 の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
計画調査費									
新規以外 のもの							10,000		
本庁執行分計							10,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							10,000		
合 計							10,000		

(2) 補助金
該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額		年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	年月日 履行検査 日	支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
計画調査費	単 県	合計特殊出生率地域 格差要因等分析業務 委託										子育て応援課へ 配当替
計画調査費	単 県	第1回行政懇談会イン ターネット配信業務	(株)FM鳥取 代表取 締役 中原 秀樹	153,360	(H29.8.17) 153,360	H29.8.2 (免除)	H29.8.17		精	H29.9.27	153,360	
計画調査費	単 県	第2回行政懇談会イン ターネット配信業務	(株)FM鳥取 代表取 締役 中原 秀樹	153,360	(H30.1.18) 153,360	H30.1.12 (免除)	H30.1.18		精	H30.2.22	153,360	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本行執行分計											2,901,720	
出納機関執行分計											0	
目 計											2,901,720	
合 計											2,901,720	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

- 18 工事請負費調べ 該当なし
 18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

- (1) 公有財産 該当なし
 (2) 金券類の受払状況
 ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	3,406円	32,314円	35,718円	2円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
155枚	100枚	128枚 (うち有効期限切れ 18枚) 148,380円	127枚

- (3) 基金 該当なし
 (4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし
 (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの） 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅 該当なし
 (2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
 (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年7月10日	有 ・ (無)		

26 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表 該当なし
 (2) 償還状況 該当なし

○ 意見、要望等 なし